



2025年3月期

決算補足説明資料

株式会社海帆

証券コード：3133

2025年5月16日



はじめに

2024年9月27日に公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて、当社は2025年3月期における業績の黒字化を見込んでおりましたが、その後の事業進捗や各種実績を精査した結果、当初の目標達成には至らず、最終的には赤字決算となりましたことをご報告申し上げます。

当期の売上未達については、いくつかの主要な要因が影響しております。

飲食事業においては、直営店舗の運営委託化に伴い、約2,900万円の売上高が減少しております。

メディカル事業においては、当初想定していた受注の開始時期が2025年4月以降にずれ込んだことにより、売上の計上が次期に持ち越される形となり、約6億2,000万円の減収となりました。また、当社が運営支援する店舗に関して、当初の計画から広告宣伝方法の見直しにより、実行予定であった集客等の売上高として約1億1,000万円の減収が発生いたしました。

また、再生可能エネルギー事業において、電力需要家との長期売電契約に基づき2025年3月末までに売電を開始する予定でしたが、一部案件において物件の取得および売電開始が遅延しており、売上未達の一因となっております。

これらの要因が重なった結果、合計で約7億6,000万円の売上未達が発生いたしました。

一方で、当社グループは現在、飲食・再生可能エネルギー・海外(飲食・ネパール水力発電)・メディカル事業といった多角的な分野において、これまでにない規模での事業拡大を進めております。

その中で、コスト管理体制の強化や、成長領域の戦略見直し、事業買収により発生したのれんの取り扱いに関する慎重な判断など、経営基盤の再整備が急務であると認識しております。

2025年3月期における事業の状況を真摯に受け止め、現在、事業計画および業績予想の見直しを進めておりますため、確定次第速やかに開示いたします。

株主・投資家の皆様におかれましては、何卒ご理解と変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

目次

I	会社概要 p.2
II	2025年3月期 決算概況 p.6
III	計画の進捗状況 p.19

I . 会社概要

会社概要

会社名	株式会社海帆（かいはん）
所在地	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅四丁目15番15号 名古屋総合市場ビル
連絡先	TEL 052-586-2666
創立	2003年5月
代表	守田 直貴
資本金	2,311百万円（2025年3月末日現在）
従業員	81名（110名）（2025年3月末日現在） ※ 使用人員は就業員数であり、（ ）外数は臨時従業員の平均人数（1日8時間換算）であります。 ※ 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。 ※ 従業員数は、海帆単体の人数を記載しております。
事業の内容	居酒屋を中心とした飲食店舗の企画開発及び運営
連結子会社	株式会社SSS 株式会社大三萬年堂LAB KR ENERGY JAPAN合同会社 KR エナジー1号合同会社 株式会社KaihanMedical 株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGS（2026年3月期より連結対象）

社是・企業理念

【社 是】 幸せな食文化の創造

当社は、「幸せな食文化の創造」という考えのもと、飲食を通して地域の活性化、新しい食文化の醸成を目的とし社会に貢献し人の幸せにつながる価値のある企業を目指しております。

【経 営 理 念】 常により良い商品と真心のサービスを通じ、 お客様に美味しさと満足を提供します。

常により良い商品……成長性、収益性、経済性、安全性を高めた商品
真心のサービス……お客様第一主義であること
美味しさと満足を提供・顧客、従業員ともの感動満足を共有

沿革

年	月	主要な事項
2003	5	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目15番15号に飲食店の経営を主な事業目的として、有限会社海帆(資本金3,000千円)を設立
	6	名古屋市守山区に第1号店として、「なつかし処昭和食堂 小幡店」を開店
2006	10	有限会社海帆を、株式会社海帆へ商号変更
2009	9	広告代理業務を内製化するために、有限会社アドハンを吸収合併
2010	8	昭和食堂を運営していた、「中京ニックス株式会社」から9店舗を一括取得
2012	3	株式会社魚帆を100%子会社化
2015	4	東京証券取引所マザーズ市場上場
2019	6	「立喰い焼肉 治郎丸」を事業譲受により取得
	12	「海鮮個室居酒屋 葵屋 浦和店」を事業譲受により取得
2020	1	株式会社魚帆を清算
2021	5	株式会社ファッツと「新時代」のフランチャイズ契約を締結
	7	三重県鈴鹿市、三重県津市、岐阜県大垣市、岐阜県岐阜市の既存店を「新時代」にリニューアルオープン
2022	4	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、マザーズ市場からグロース市場へ移行
	7	株式会社SSSの株式を取得し子会社化
	10	再生可能エネルギー事業参入のため、当社子会社としてKR ENERGY JAPAN合同会社(2023年1月31日商号変更)を設立
	12	当社子会社への第三者割当増資により、休眠会社であった株式会社エストを株式会社大三萬年堂LABへ商号変更
2023	3	匿名組合出資によるKREナジー1号合同会社を子会社化
2024	9	株式会社BOBS及び株式会社ワイデンの株式を取得し子会社化
	12	株式会社ワイデン(商号を株式会社Kaihan Medicalへ変更)を存続会社として株式会社BOBSを吸収合併
2025	4	株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSの株式を取得し子会社化

Ⅱ．決算概況

トピックス

1

売上高の前年同期比は**14.3%増**、売上総利益の前年同期比は**21.1%増**

2

飲食事業に関しては、引き続き既存店が好調でありセグメントの**黒字**を維持

3

再生可能エネルギー事業に関しては、太陽光発電設備の建設計画見直し
ネパールにおける水力発電事業を本格的に開始

4

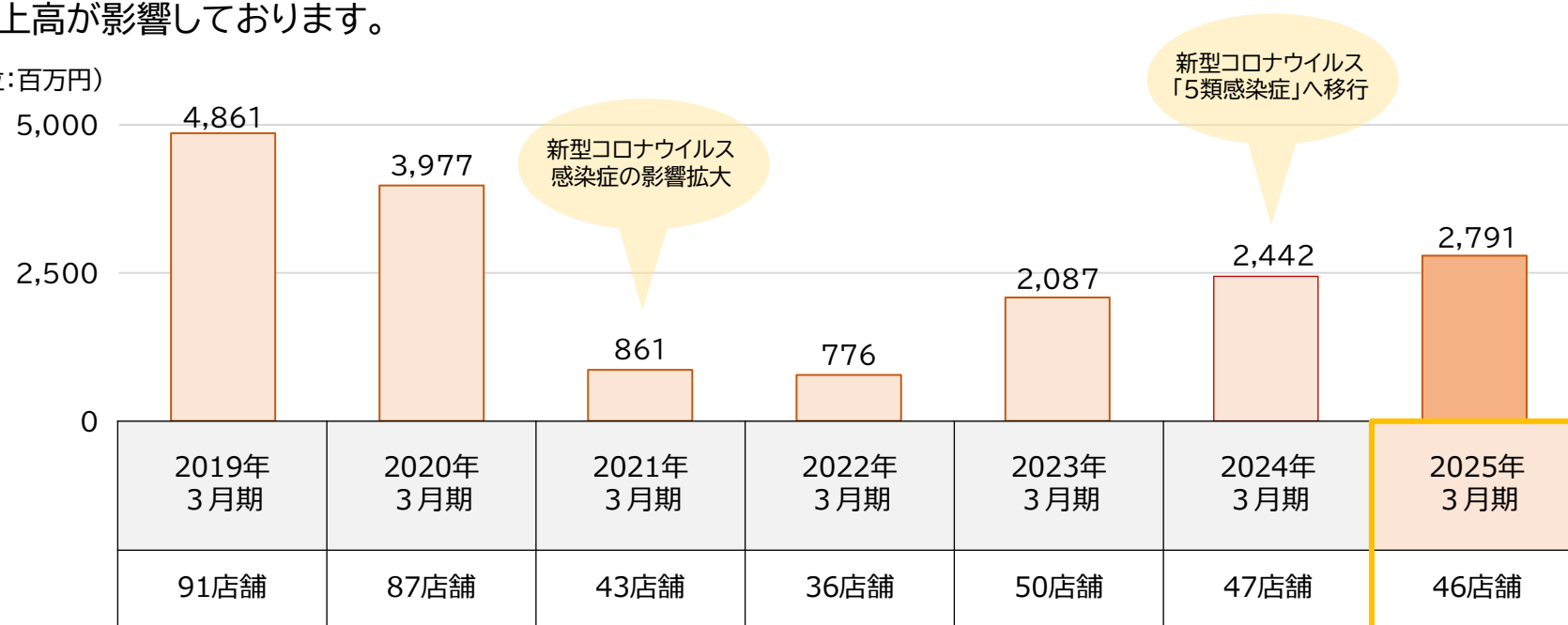
メディカル事業に関しては、運営支援クリニックからの売上・利益を計上

売上高の推移（連結）

2025年3月期の累計売上高は2,791百万円で着地し、前年同期比は14.3%増となっております。

飲食事業については前期同様の売上高であり、売上高増加の要因としては、再生可能エネルギー事業は太陽光発電設備による売電の売上高が増加したこと、2024年9月に子会社となりました株式会社KaihanMedical(2024年9月商号変更)の売上高が影響しております。

(単位:百万円)



※ 1、2019年3月期までは連結決算、2020年3月期から2022年3月期は単体決算となっております。

※ 2、2022年3月期から「収益認識に関する会計基準」等を適用しておりますので、2022年3月期以降は、当該会計基準などを適用した後の数値となっております。

※ 3、2023年7月より再び連結決算に移行しております。

※ 4、店舗数はFC店舗も含みます。

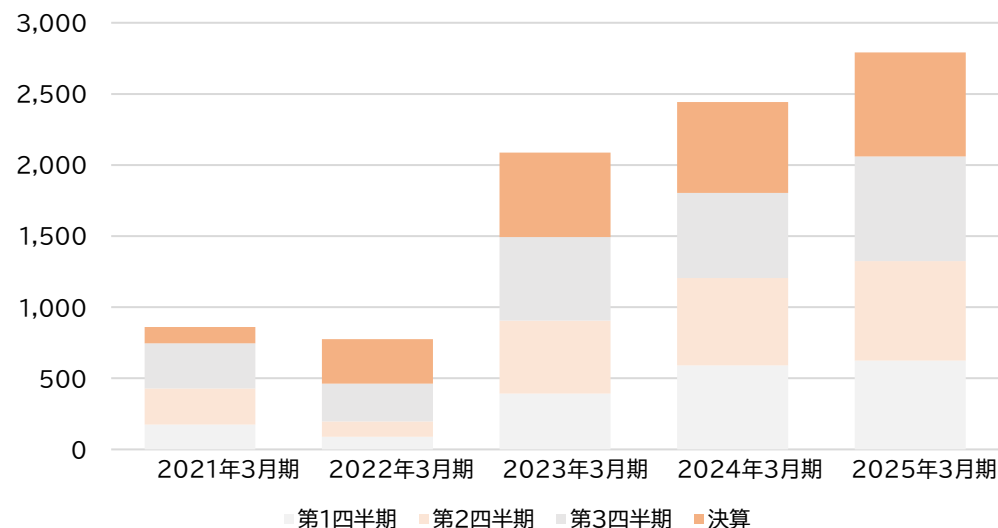
四半期ごとの売上高および営業利益の推移(連結)

2021年に発生した新型コロナウイルス感染症拡大の影響により外食頻度は大幅に減少し、不採算店舗に関しては撤退を行ったことから店舗数の減少および店舗ごとの売上減少により、当社の売上高および業績は急激に悪化いたしました。

コロナ過から回復する中で、株式会社ファッズがフランチャイズオーナーとなる「新時代」への参入により飲食事業の収益改善や、再生可能エネルギー事業を開始したことによる売上高と営業利益の増加、また2024年9月よりメディカル事業を拡大したことで売上高および営業利益が更に増加しております。

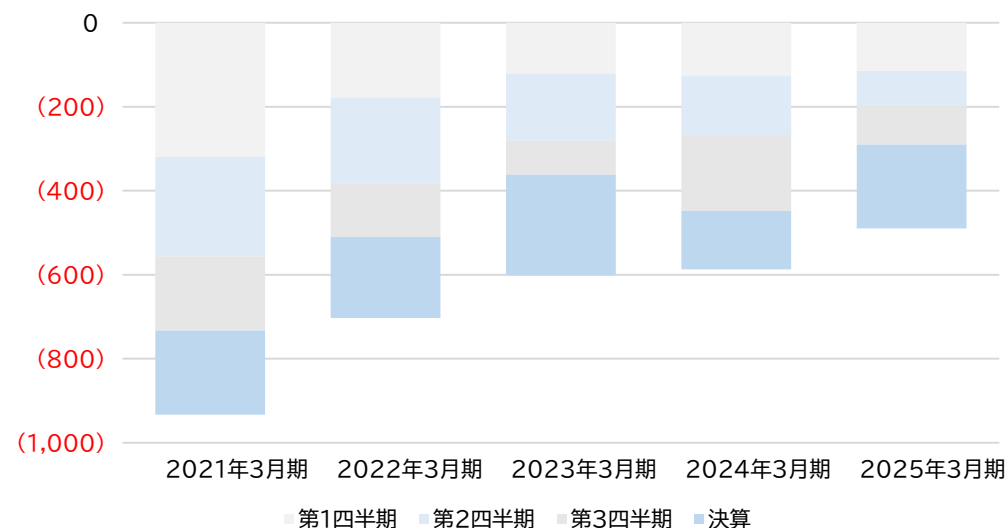
(単位:百万円)

売上高の推移



(単位:百万円)

営業利益の推移



損益計算書サマリー

再生可能エネルギー事業およびメディカル事業の拡大により売上高は増加しているものの、新規事業の開始等により販管費が増加しております。また、税金等調整前当期純利益は前期より改善されているものの、法人税等の増加により親会社株主に帰属する当期純損失は前期よりも増加しております。

単位：百万円

		2024/3期 決算	2025/3期 決算	
		連結	連結	増減
P / L 項目	売上高	2,442	2,791	349
	売上総利益	1,646	1,993	347
	営業損失(△)	△587	△460	127
	経常損失(△)	△568	△502	66
	税金等調整前当期純利益(△)	△655	△601	54
	親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△712	△736	△24

※ 2022年3月期から「収益認識に関する会計基準」等を適用しておりますので、2022年3月期以降は、当該会計基準などを適用した後の数値となっております。

セグメント

飲食事業においては引き続き黒字を維持しておりますが、2025年4月にオープンしました2店舗の出店コストが計上されていることにより、利益は増加しておりません。

再生可能エネルギー事業においては一部進捗の遅れがあるものの、太陽光発電設備による売電の売上高と利益は徐々に増加しております。

当連結会計年度よりセグメントを追加したメディカル事業においては好調であり、広告企画の増加や取引先の増加を検討し、引き続き利益の拡大に努めております。

<2025年3月期 セグメント>

単位：百万円

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表計上額
	飲食事業	再生可能 エネルギー 事業	メディカル 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,425	85	280	2,791	—	—	2,791
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,425	85	280	2,791	—	—	2,791
セグメント利益又は損失（△）	113	△35	107	184	—	△645	△460

貸借対照表サマリー

2024年9月に株式会社BOBSおよび株式会社ワイデン(株式会社KaihanMedicalへ商号変更)の株式を簡易株式交換により取得したことで、固定資産の額が大幅に増加しております。

単位:百万円

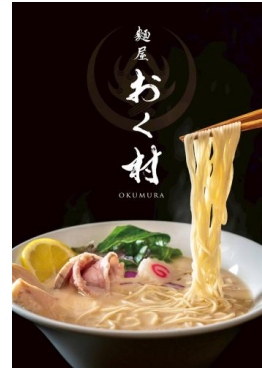
		2023/3期末 連結	2024/3期 連結	2025/3期 連結
B / S 項目	総資産	2,660	3,616	4,576
	負債	2,369	2,726	3,093
	(うち借入総額)	1,180	1,724	2,123
	純資産	290	890	1,482
指標	自己資本比率	9.6%	24.6%	30.7%
	流動比率	88.1%	58.8%	39.8%
	現預金比率	23.6%	40.0%	22.6%

※ 自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資本 (他人資本 + 自己資本) × 100 (%)
流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100 (%)
現預金比率 = 現預金 ÷ 流動負債 × 100 (%)

飲食事業

自社業態

関西とんかつ まほろば



葵屋



FC加盟業態

新時代



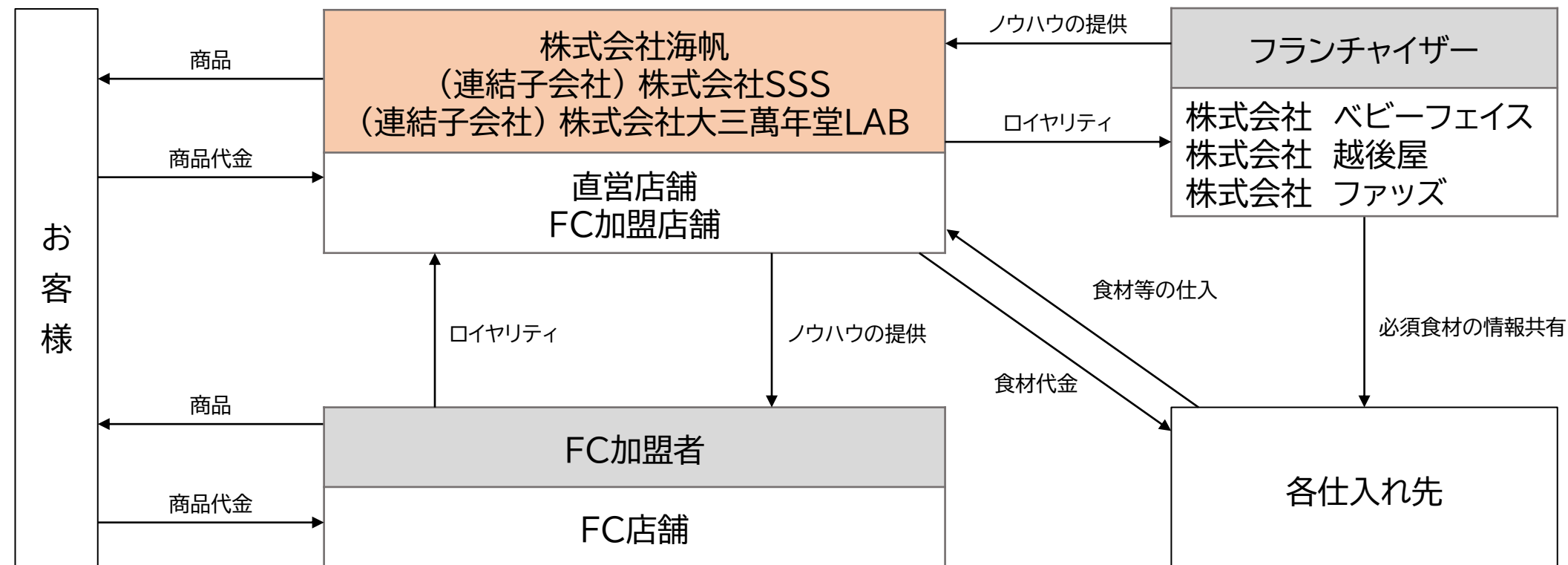
BABY FACE PLANET'S



しんぱち食堂



飲食事業のビジネスモデル



再生可能エネルギー事業

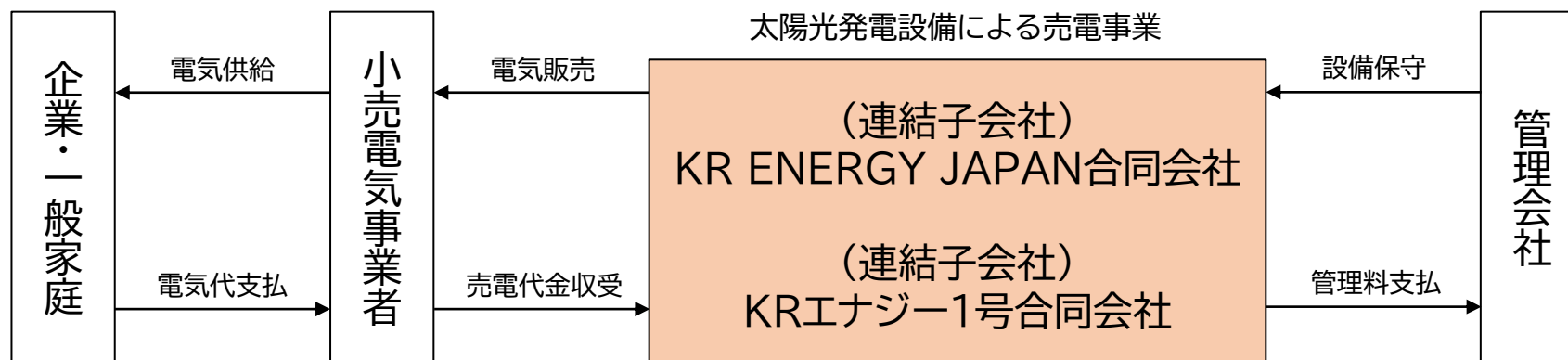
再生可能エネルギー事業の一つとして、太陽光発電設備の開発・建設に着手しております。

新型コロナウイルス感染症等の拡大によるパンデミック発生時においても、安定的な収益基盤を築くこと、また世界的な脱炭素社会にむけて少なからず貢献できると考え、事業を推進しております。

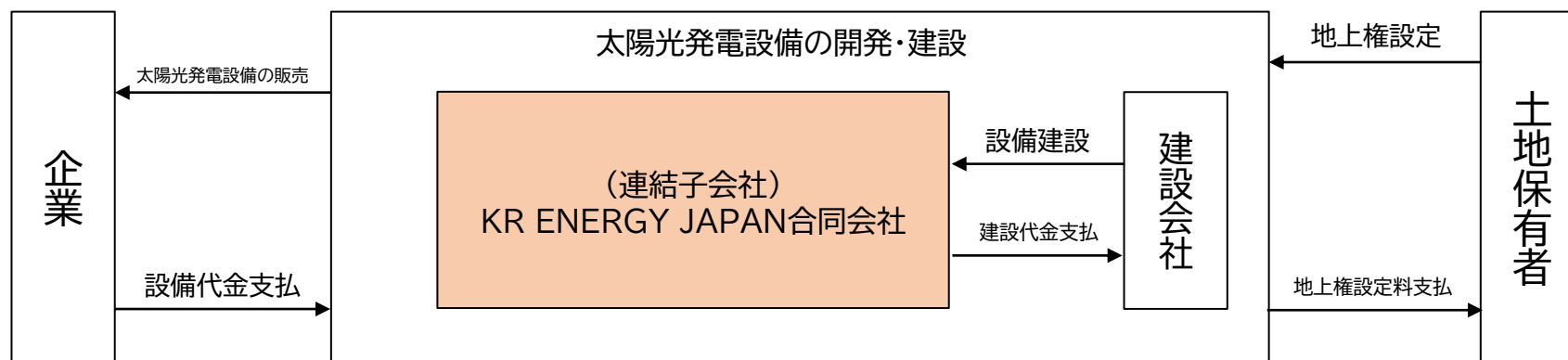


再生可能エネルギー事業のビジネスモデル

太陽光発電による電力の主な売買フロー



太陽光発電設備の開発・建設と販売



メディカル事業

2024年2月6日に開示しました「(開示事項の変更)固定資産の取得に関するお知らせ」のとおり、クリニックの開業からマーケティング、広告、プロモーションなどの運営に係る支援を行えるような事業の確立に向けて、現在は「医療法人社団修永会」が運営する美容クリニック(ZiMA CLINIC)の支援を行っております。

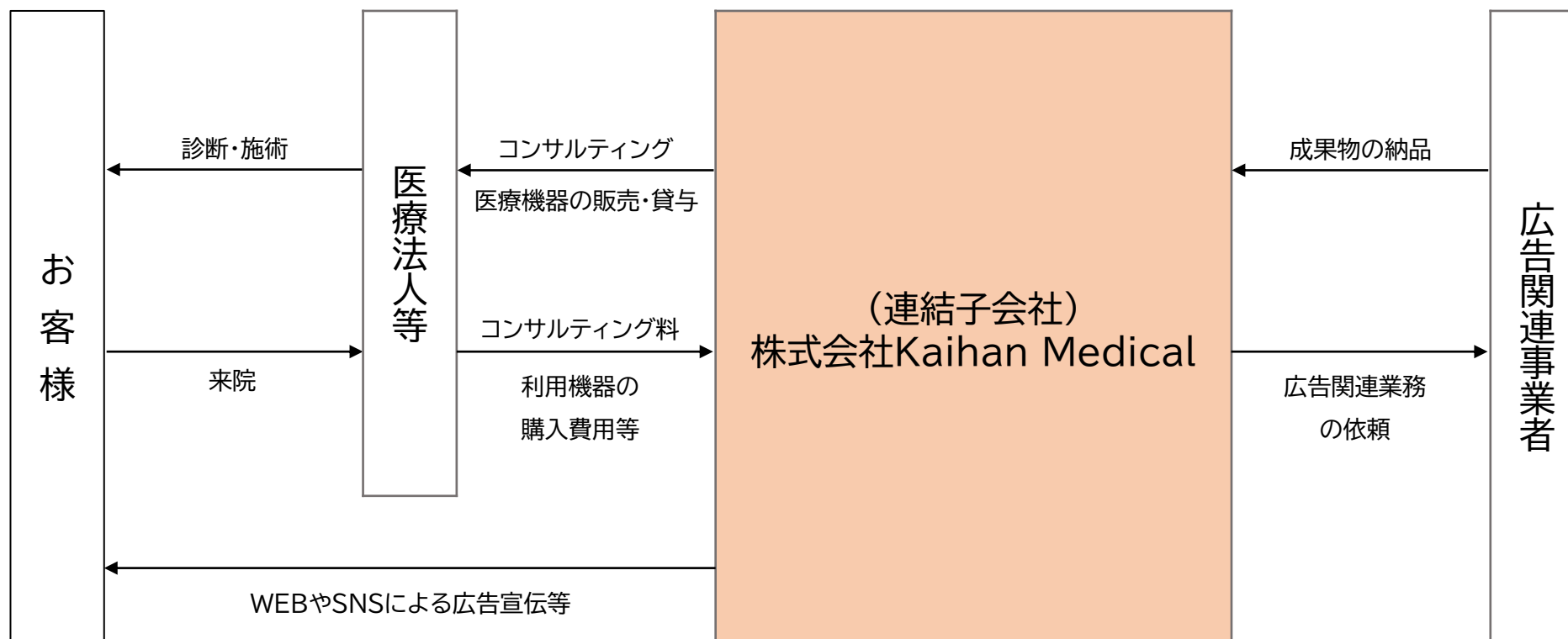
2024年9月には、「医療法人大美会」のMS法人であった、株式会社BOBS及び株式会社ワイデンを簡易株式交換により子会社化しており、子会社化した2法人に関しましては、株式会社ワイデンを存続会社、株式会社BOBSを消滅会社とする吸収合併を行い、合併の手続きに加えて商号を株式会社KaihanMedicalへ変更しております。

また、当該子会社を取得したことにより、本格的にメディカル事業の拡大を開始し、医療法人とより深い信頼関係を構築しつつ、新たなクリニックの開院に関わる物件の取得や、運営支援業務の拡充を行い、更なる事業規模の拡大を目指してまいります。



写真：愛知県名古屋市 ZiMA CLINIC 受付

メディカル事業のビジネスモデル



Ⅲ. 計画の進捗状況

業績予想

2026年3月期の予算に関しては、再生可能エネルギー事業およびメディカル事業、2025年3月14日に開示いたしました新たな事業となるSeaSailプロジェクトによる売上高の増加を見込んでおりますが、一部子会社のコストや2025年4月より連結子会社となりました、株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSに関わる「のれん」の予算計上額が未定であり、影響額が大きいことから単年度に与える影響額が確定次第、速やかに開示いたします。

単位：百万円

	2023/3期 累計期間	2024/3期 累計期間	2025/3期 累計期間	2026/3期 累計期間	前期比 (%)
	連結	連結	連結	連結（予想）	
売上高	2,087	2,442	2,791	—	—
売上総利益	1,377	1,646	1,993	—	—
営業損益	△601	△587	△462	—	—
経常損益	△633	△568	△504	—	—
当期純損益	△1,135	△712	△737	—	—

飲食事業

既存店舗においては引き続き好調であり、新たな販促活動への取り組みや人材採用、教育制度の整備、人事評価制度の再構築などを行い、今後の事業拡大にむけて基盤を固めてまいります。

2025年4月には、当社として初の海外進出となる店舗「麺屋おく村」を、台湾・台北市内に新店を出店いたしました。本店舗の出店は、根強い日本食人気とラーメン需要の高さに着目し、現地市場におけるブランド認知の獲得および将来的な多店舗展開の足がかりとすることを目的としており、今後も引き続き、現地での運営状況を注視しながら、アジア地域を中心とした海外展開の可能性を検討してまいります。

また、国内においては「関西とんかつ まほろば」を、千葉県幕張エリアに出店いたしました。「とんかつ」が一番美味しくいただける豚肉を厳選し、自家製の出汁ポン酢で食べるスタイルにて提供しております。

本店舗は、国内顧客に加え、訪日外国人観光客(インバウンド)による需要の高まりを見込み、商業施設や観光拠点へのアクセスが良好な立地を選定しており、外国人観光客に対しても「日本食体験」として訴求力の高い商品展開を行っております。

今後は、インバウンド需要の動向を注視しつつ、観光地・都市型エリアへの多店舗展開を視野に入れたブランド育成を進めてまいります。



再生可能エネルギー事業

◆ 長期売電契約

安定的な長期売電契約に基づき、330区画16.335MW-AC のNon-FIT低圧太陽光発電所のうち、132区画6.534MW-ACを取得建築中となっております。なお、売電を開始している発電所は99区画となっております。

今後も区画取得を加速し、再生可能エネルギー事業を拡大してまいります。新たに区画の取得などを行う際は、別途適時開示にてお知らせいたします。



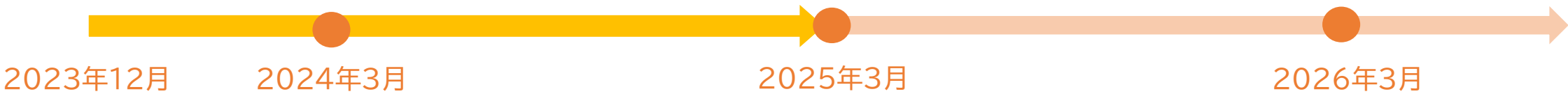
再生可能エネルギー事業

◆ 太陽光発電所

Non-fit低圧太陽光発電所の建設は2025年3月期末において132件の取得、売電開始物件数は99件となりました。

2026年3月期の物件取得計画に関しては現在精査中ではありますが、2026年3月期中に182物件を新たに取得する予定でございます。

2024年3月期 期末時点			2025年3月期 期末時点			2026年3月期 期中		
売電開始	26件		売電開始	99件		売電開始	期間中に取得する 全物件	
物件取得	121件	取得済	物件取得	132件	取得済	物件取得	148件 取得済 182件 取得予定	



再生可能エネルギー事業

◆ ネパールにおける水力発電事業の開始

当社は、2024年2月29日に開示しました「ネパール共和国における水力発電事業(総発電量285.44メガワット)の包括合意契約締結に関するお知らせ」のとおり、ネパール共和国におけるベース電源の確保を目的とした水力発電所建設に係る事業を検討を開始いたしました。

2025年2月28日に開示しました「簡易株式交換による株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSの完全子会社化に関するお知らせ」のとおり、ネパール国内における水力発電事業を推進するにあたり、SURYA MAINA HOLDING Pvt. Ltd.と共同でネパール国内に特別目的会社(以下、SPCという。)を設立予定であった、NEPAL HYDRO POWER PLANT Pvt. Ltdの親会社である、株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSを子会社化することを決定し、2025年4月1日の効力発生日をもって当社の連結子会社となりました。

現地にてSPCの設立後に資金調達を行い、計画している水力発電設備の建設と稼働に向けて動いてまいります。



(建設予定地)



(左から、当社代表取締役 守田、Basnet環境大臣、Giri氏(SURYA社)、当社取締役会長 國松)

再生可能エネルギー事業

◆ パラオ共和国 再生可能エネルギー事業構想

当社は、2024年10月25日に首都であるマルキョク州において、パラオ共和国において設置済の太陽光パネル等や新たな再生可能エネルギー事業の構想を共同で行うべく、基本合意書を締結いたしました。

本件は、パラオ共和国の国内において、既に設置済みの太陽光パネルがあるものの有効利用されておらず、その改善計画がスタートしたことにより、設備の有効的な利用や蓄電池等を新設など、パラオ国内における電力需要を賄う計画となっております。

当社としましては、パラオ共和国政府におけるさらなる経済的な発展にも寄与するものと考えており、この度、パラオ共和国政府と共同でフィジビリティスタディ(実行可能性調査)を開始することとなりました。

本基本合意契約の調印式の後、在パラオ日本大使館において、折笠大使から歴史観やODA（政府開発援助）の現状、ビジネス環境など、様々なご助言や意見交換の機会を頂戴しております。

今後、同国における再生可能エネルギー事業の可能性について検証し、事業の実現に向けて進んでまいります。



メディカル事業

◆ 子会社の取得

当社は、2024年9月2日に開示いたしました「簡易株式交換による株式会社BOBS及び株式会社ワイデンの完全子会社化完了に関するお知らせ」のとおり、医療法人大美会のMS法人であった2法人を、簡易株式交換による子会社化を完了しました。

当該法人を取得したことにより、広告宣伝・予約管理・集客・経営管理・医療機器販売もしくは貸与など、医療法人においての経営における主業務をより効果的にサポートできるように事業を確立し、拡大に努めてまいります。

2026年3月期においては、麻布院の開院、さらには新規クリニック店舗の開院も控えており、売上および利益の増加が見込まれています。

また、2025年3月期に予定していた売上および利益の一部に関しては、2026年3月期にずれ込んでおり、その売上および利益を確実に取り込むことに加えて、支援する医療法人の広告やSNSに関する業務の精度を上げ、よりお客様にご利用いただけるような支援を行っていくとともに、新たな収益モデルの検討等も取り組んでまいります。

運営支援する主なクリニック



写真：愛知県名古屋市 ZiMA CLINIC 受付



写真：大阪府大阪市 大美会クリニック

— 本資料等に関する注意事項 —

本資料につきましては、当社グループが現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものが含まれており、これらとは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。従って、実際の業績が、本資料の予想とは大きく異なる可能性がございます。

各データや資料については細心の注意を払っておりますが、記載された情報の誤りや第三者によるデータの改ざん等本資料に関連して生じる障害・損害について、その理由の如何に関わらず当社は一切責任を負うものではありません。

本資料は、あくまで当社をより深く理解していただくためのものであり、必ずしも投資をお勧めするためのものではありません。

【お問合せ先】

株式会社海帆 IR担当

E-mail : ir@kaihan.co.jp